

週刊新社会

2月7日



2017年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 164円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel.03-6380-9960 Fax.03-6380-9963

今日の本紙一面、政府予算批判は長南議員が書きました。ご覧ください。

所得制限福祉から制限しない福祉へ まちづくりに効果 野田市は生かせるか

12月議会の長南議員の一般質問の最重要点は、普遍的福祉とその施策に基づく人口政策に対して、市長がどう認識しているのかを問うことだった。

それは格差と貧困の増大の中で、これまでのように所得制限などで対象を絞った制限的福祉から、対象を絞らない普遍的福祉への転換が識者から提唱され、兵庫県明石市でその先鞭をつけ、明石市はそのことによって人口増と税収増、そしてサービス向上の好循環

を始めている。

このような普遍的福祉の考えと明石市の事例に対する市長の認識をただし、野田市でもこれまでの横並びかつ制限的福祉サービスから脱却して人口増、まちづくりに転換させようと考えたからだ。

明石市の普遍的福祉の第一弾は中学校3年生まで医療費を無料化したこと、そして昨年9月から第2子以降の保育料を無料化した。どちらも所得制限はしない。

こども施策で人口増を図ってい

る明石市は子育て世代の中高所得層を引き込む狙いがそこに見える。所得制限があっては中高所得層にとって魅力はないからだ。

そこに小学校1年生の30人学級導入や図書館、本のまちという、教育と文化の付加価値をつけている。

質問に対して市長はまず、「日本では欧州のような高福祉高負担の合意を得るのが難しい」と、これまでの福祉の延長線上で答えた。そこを変えるため、合意を取りつけるための福祉と負担の考え方の転換なのだが、もっともそれは一朝一夕にできない。ただ、市長は「明石市の事例はシティプロモーション（野田市の売り込み）として参考になる」と答弁した。

物流センター予定地変身 宅地販売始まる

みずき地区で物流センターが建設されようとした所が、194区画の戸建て住宅地区として姿を現した。

左の区画図は4日まで販売会を行ったプラスなど3社のチラシの一部。中心部に池を配し、風の流を意識した配置となっている。

図の右側は100m程度で利根運河、上側はみずき地区の団地を経てすぐに大崎地区の林が広がり、下側は今上地区の水田地帯。

運河の向こうの流山市では大規模な物流センターが建設中。ここも危うく物流センターになるところを、住民が反対運動を起こし、議会も良識を示して、今日がある。



マイナンバーカードを市が紛失 始まったばかりでこの失態

マイナンバーカード紛失！それも 2 件も。絶対あってはならないことが起きた。野田市の話だ。

市のホームページによると、1 月 18 日と 24 日に市民がマイナンバーカードを受け取りに来たが、保管しているはずのそれぞれのカードが見当たらなかった、別人に交付した記録もないので紛失したと思われるという。

そのため、それぞれの方にマイナンバーを変更する手続きをしてもらい、発行事務においてダブル

チェックやカード発行事務のごみは別処理することで、再発防止を行う。プロでもこうだ。

こんな狐に国政を任せる愚

そこまで怖いのかと思わせたりはトランプ政権のマティス国防長官の来日。総理や防衛大臣との会談で、尖閣諸島は日米安保条約の対象（つまり日本領土との認識）とか、辺野古新基地に対して、「2 つの案がある。1 つが辺野古で、

普通の市民がそこまでできるのか。例の電話サギに狙われたら簡単に引っかかる人も出る。住民番号制の先進国、米国や韓国のような事例を知らないはずがない。もっとも国民の監視の道具とする政府のほうがよっぽど怖い。

2 つが辺野古だ」とかの報道が駆けまわったことだ。まさに虎の威を借る狐そのものではないか。

また、マティス国防長官は「『日本のコスト分担は他国にとってお手本だ』と述べ、日本の負担は適切との認識を示した」という。

それはそうだ。在日米軍駐留費は再編経費など別枠も入れて 16 年度の総額は 7642 億円と、安倍政権になってからうなぎのぼりだ。

野田市、保育士、待遇良し 市が保育士確保ポスター作戦

野田市、保育士、待遇良し

※1 保育士の
お子さんは、
保育所に優先入所！

※2 就職準備貸付金
20万円を用意！
二年間の勤務後返済免除

※3 家賃の
補助制度も！

※4 保育士の
働く環境を
改善！

■問い合わせ先■
野田市児童家庭部保育課
電話 04-7125-1111(内線 2133)

左のポスターは野田市の保育士募集広告ポスター。潜在保育士掘り起しのため、野田市内や近隣の埼玉県、茨城県のハローワークに掲示してもらっている。

内容は、野田市の保育士に採用されると、①自分の子どもは優先的に保育所に入所でき、②就職準備金 20 万円（2 年間勤務で返済免除）、③保育料の半額（上限 2 万 7 千円）貸付（2 年間勤務で返済免除）、④私立保育所採

用の場合は家賃補助が月額最高 8 万 2 千円補助、野田市採用（5 年間の任期付き職員）なら市の基準で住宅手当支給、⑤保育士の勤務軽減のために国の制度より保育士等を多く配置する事業を行っていることが紹介されている。

②と③は千葉県の制度、④の家賃補助は国の制度の活用だ。政策を総動員して保育士確保に知恵を絞った形だ。視察に行った明石市が同様の保育士確保策を行っている。お隣流山市も市の単独事業で保育士の賃金底上げを行うと聞いている。保育士確保の自治体間競争は激しさを増している。

国のこれまでの低賃金、非正規労働推進施策の結果、自治体と市民が苦しむ結果となっている。